

# 平成22年度（2010年度）予算編成方針

平成21年（2009年）9月  
横須賀市財政部

(表1)財政調整基金・公有施設整備基金の推移(決算)

(単位:億円)

| 年度   | 前年度末残高 | 取崩し額 | 積立額 | 年度末残高 |
|------|--------|------|-----|-------|
| 13年度 | 125    | 0    | 74  | 199   |
| 14年度 | 199    | △ 18 | 27  | 208   |
| 15年度 | 208    | △ 29 | 25  | 204   |
| 16年度 | 204    | △ 38 | 33  | 199   |
| 17年度 | 199    | △ 85 | 26  | 140   |
| 18年度 | 140    | △ 25 | 22  | 137   |
| 19年度 | 137    | △ 46 | 22  | 113   |
| 20年度 | 113    | △ 26 | 38  | 125   |

(表2)一般会計の主な歳入歳出比較

(単位 千円、%)

| 区 分 |         | 13年度       | 18年度       | 19年度       | 20年度       |             |       |
|-----|---------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------|
|     |         |            |            |            | 13との差額     | 比率          |       |
| 歳入  | 市税      | 69,807,138 | 64,486,142 | 66,384,681 | 67,600,564 | △ 2,206,574 | 96.8  |
|     | 地方交付税   | 13,335,655 | 11,176,939 | 6,288,441  | 9,687,950  | △ 3,647,705 | 72.6  |
|     | 財源対策の市債 | 2,781,000  | 4,130,500  | 6,689,100  | 3,012,900  | 231,900     | 108.3 |
|     | 地方譲与税など | 9,779,609  | 11,263,503 | 6,768,860  | 6,499,745  | △ 3,279,864 | 66.5  |
|     | 主な歳入計   | 95,703,402 | 91,057,084 | 86,131,082 | 86,801,159 | △ 8,902,243 | 90.7  |

(単位 千円、%)

| 区 分 |                    | 13年度               | 18年度       | 19年度       | 20年度       |             |           |       |
|-----|--------------------|--------------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|-------|
|     |                    |                    |            |            | 13との差額     | 比率          |           |       |
| 歳出  | 退職手当を除く人件費         | 29,711,622         | 27,838,071 | 27,236,784 | 25,792,034 | △ 3,919,588 | 86.8      |       |
|     | 建設地方債等の償還<br>(公債費) | 15,299,797         | 13,686,644 | 13,883,137 | 12,472,921 | △ 2,826,876 | 81.5      |       |
|     | コントロールの<br>難しい経費   | 扶助費                | 13,722,747 | 19,989,457 | 21,292,489 | 22,058,787  | 8,336,040 | 160.7 |
|     |                    | 特別・企業会計等<br>への繰出金等 | 13,956,989 | 15,949,351 | 15,678,755 | 16,208,698  | 2,251,709 | 116.1 |
|     | 主な歳出(義務経費)計        | 72,691,155         | 77,463,523 | 78,091,165 | 76,532,440 | 3,841,285   | 105.3     |       |

## 1 横須賀市の財政状況

本市はここ数年、財政調整基金、公有施設整備基金の取り崩しに頼らざるを得ない予算編成を行っております。基金の残高は、平成20年度に臨海土地造成事業会計の清算金を積み立てたため一時的に増えましたが、年度末残高は減少傾向にあります。(表1参照)

財政調整基金、公有施設整備基金の取り崩しを行うことのなかった平成13年度と比較すると、本市財政は、主な収入が減少しているにもかかわらず、経常的に必要となる歳出が増加しています。(表2参照)

歳入のうち、本市財政の根幹となる市税は、平成19年度比較では主に法人市民税が増加しておりますが、平成13年度の水準からは大きく減少しています。これに地方交付税等を含めた主な歳入も、平成13年度と比較して大幅に減少しています。

歳出では、退職手当を除く人件費の削減に努めるとともに、公債費、物件費を中心とした経常経費を削減してきました。しかし、社会保障経費である扶助費、国民健康保険事業費や介護保険事業費など他会計への繰出金は、対象者の自然増や国の主導による法改正、制度改正などにより、人件費等の削減額以上に増加しており、財政を圧迫しています。

財政の硬直度を示す経常収支比率は、平成13年度は83.6%であったものが、平成20年度では95.8%となっています。平成19年度決算(97.0%)と比べると若干数値が改善しているものの、ここ数年95%前後の非常に高い水準で推移しています。前述のとおり歳入が減少し、コントロールすることが難しい扶助費などの歳出が増大している現状が経常収支比率にも表れています。

平成22年度においても、景気の低迷により税収など市の歳入は減少し、また、扶助費や他会計への繰出しについては増加することを見込んでおり、財政状況は極めて深刻な状況が続きます。

## 2 平成22年度予算編成における基本方針

平成22年度予算は、前述の財政状況を踏まえ、さらに経常経費を圧縮し、より一層効果的な財源配分に努めるとともに、事業の取捨選択を進め、効率的な編成をしていかなければなりません。

つきましては、以下の方針に基づいて予算要求してください。

### (1) 予算編成の柱

① 基本計画骨子案（平成21年2月決定分※<sup>1</sup>）

その他既存の各分野別計画をベースとします。

② 平成21年第3回定例会（9月3日）に行われた市長所信表明

③ 市長マニフェスト

※<sup>1</sup> 編成にあたっては、現在決定している基本計画骨子案を基本としてください。追って市長マニフェスト等との調整を行った新たな案を示します。

※ いずれも市長ヒアリングで検討した事項を反映すること。

### (2) 「集中改革プラン」と「事務事業等の総点検」による削減目標達成に向けた見直し計画の確実な実行

「集中改革プラン」、「事務事業等の総点検」による見直しを確実に実行し、着実な経費削減を図ってください。また、計画に位置づけられてない事業についても見直しを図ってください。

### (3) 費用対効果の高い予算編成（コストパフォーマンスの徹底）

既存事業、新規事業を問わず、事業の目的を達成するために、何が最善の方法であるか、最小の経費投入で最大の効果を生む方法であるかを十分吟味して要求してください。

特に、政策的に実施する事業については、税を投入して実施する以上、事業の優先順位や、市民にその必要性和効果を十分説明できるものとなっているかを改めて検証のうえ要求してください。

#### (4) 決算を意識した編成

平成22年度の予算編成に際しても、平成20年度の決算分析に努め、歳入・歳出ともに決算ベースを基本としたタイトな編成とします。

平成20年度の決算について、どのような理由により不用額を生じているのかを分析し、適正な予算計上となるよう経費の精査をしてください。

なお、決算分析により適正な当初予算を編成したものの、年度途中で正当な理由により予算に過不足が生じることとなった場合は、補正予算で対応します。

#### (5) 歳入の確保

平成22年度は、税を中心とした一般財源収入が減少すると見込まれることから、他の財源をより多く獲得することを目指してください。

各種料金などの滞納の解消策を確実に実行すること、適正な受益者負担を図ること、「再編関連交付金」、「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」をはじめとする国等補助金を活用すること、地方交付税における基準財政需要額を増やす努力をすることなどにより、歳入増を図る工夫をしてください。

(「再編関連交付金」、「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」 充当可能事業については予算編成要領参照)

#### (6) 各種制度改正の把握と適正な見積り

政権交代により、国を中心とした様々な制度改正が予想されます。制度改正の情報を得た場合は、その内容と改正後の財源構成を正確に把握・検証した上で要求額を見積ってください。

また、制度改正により、地方に新たな負担等が生じる場合は、県や各市(市長会)等と一体となってその改善に努めてください。

## (7) 部局別一般財源要求枠の設定について（詳細は予算編成要領参照）

景気低迷により、市税収入は平成21年度と比較すると大幅に落ち込むことが予想される上、歳出では扶助費や他会計への繰出しが引き続き増加することが見込まれます。こうした状況下では、歳入歳出のアンバランスは平成21年度予算以上に拡大することは確実なため、平成22年度予算においては、部局別に予算要求枠を設定します。

については、次の①アからカにある、給与費、公債費、扶助費、他会計への繰出し、災害復旧費、予備費、継続費、債務負担行為に基づく歳出、及び所信表明やマニフェストを実現するための経費を除く、その他の事業費については、事業の見直しを積極的に進め、一般財源ベースで平成21年度比マイナス5パーセントの範囲内で要求してください。

ただし、次の②アからオにある経費については、上記予算要求額から控除して計算してください。

なお、再編関連交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛9条）充当額は特定財源扱いとして一般財源要求額から控除しますので、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金と合わせ、これら補助金の積極的な活用を図ってください。

### ①予算要求枠の対象外とする経費

ア 給与費（すでに削減を行っているため）

イ 公債費（償還額が確定しているため）

ウ 扶助費及び他会計への繰出し

（構造的に増加が見込まれ、額も多額であることから、一律のシーリングの対象外としますが、個別の予算査定により見直しを行います。）

エ 災害復旧費及び予備費（一定額を計上するものであるため）

オ 継続費及び債務負担行為に基づく歳出

（歳出予算計上が義務化されているため）

カ 所信表明やマニフェストを実現するための経費

## ②予算要求額から控除できる経費

- ア 現在の維持管理経費、事業運営経費等を削減するための初期投資額
- イ 委託化により増加した額と、人件費などを減少した額を相殺した全体経費の削減額
- ウ 市の意思による扶助費や繰出金の削減額
- エ 努力や工夫による債務負担行為に基づく歳出の削減額
- オ 再編関連交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛9条）の充当額

以上、職員一人ひとりが市民の役に立っているか改めて再考し、新しい横須賀の実現に向けて限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう知恵を絞った予算編成を心がけてください。